令和5年度 潟上市商工会アクションプログラム 総括表

| | 戦略 | | T/L :=== | 達成 状況※1 | 施策目標(指標) | R 5 実績値 (目標値) | 達成 状況※2 | 施策目標に関する検証及び次年度への改善点(要約) |
|------|-------------------------------|---|-----------------------------------|------------|--|------------------|------------|--|
| 共通戦略 | | 1 | 新しいチャレンジを支える 実効性の高い個社支援の推 進 | 達成 | (1)経営革新計画等に取り組んだ事業者数 経営革新計画・経営力向上計画に取り組んだ 事業者数 | 6社 (2社) | 達成 | 巡回や広報等を通じて、革新的取組などで補助金活用を検討している事業者を掘り起こし、専門家や職員間でのチーム支援を行う。 |
| | | | | | (2) 国・県・市補助金の申請件数 国・県・市の販路拡大、生産性向上、事業再構築、起業等に関する各種補助金の申請件数 | 33件 (20件) | 達成 | I C T 導入支援に際し、県連合会の専門家派遣制度や中小機構の I T経営サポートセンターを活用し、支援する。 |
| | 1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進 | | 2 経営基盤の強化による持続 的な経営の実現支援 | 未達成 | (1) 記帳自計化に移行した事業者数 記帳代行から自計化に移行した事業者数 | 1社(3社) | 未達成 | 事業者自らが数値管理でき、前向きに自計化へ切替えできるよう記帳支援のあり方を見直す。 |
| | | 2 | | | (2) 事業承継を実現した事業者数 事業承継を実現した事業者数 | 5 社 (5 社) | 達成 | 適期の事業承継計画策定を促し、実効性の高い計画策定につなげ る。 |
| | | | | | (3) 事業継続力強化計画に取り組んだ事業者数 事業継続力強化計画の認定を受けた事業者数 | 4 社(5 社) | 未達成 | BCP策定に関するセミナーを開催し、リスク対策への意識喚起に つなげる。 |
| | 2 新たな可能性を 切り拓く多様な 連携の推進 | | 事業者間連携による販売促 進支援の強化 | 達成 | (1)事業者間による連携事業実施数 (販売促進、基盤強化、共同事業) 事業者間の連携事業実現数 ※イベント等の共同開催は除外する。 | 3回 (1回) | 達成 | 連携事業情報収集に努めるとともに、商工会が仲介役となって事業を通じた連携機会の創出の促進を図る。 |
| | | | | | (2) 観光拠点主体の販売会への参画事業者数 観光拠点を主体とした販売会に参画した事 業者数 | 8社 (5社) | 達成 | 事業者と消費者双方への相乗効果を狙った販売会を開催し、事業を 通じた異業種交流機会の創出、連携事業促進につなげる。 |
| | | 4 | 行政・関係機関との連携に よる課題解決支援の強化 | 達成 | (1) 行政への要望実現数 政官財との連携協議により提案された要望実現数 | 4件(2件) | 達成 | 政官財の有効な連携方法に関する情報収集を図り、協議会等の場面 で情報交換を図っていく。 |
| | | | | | (2) 連携事業の実施数 連携先 (行政、近隣商工会、外部機関、県、大学等) との共同事業数 | 3回(3回) | 達成 | 日常的に会員事業者の経営状況の把握に努め、その内容を要望書に 反映していく。 |
| | 3 成果を創出し続 ける組織・運営体 制の構築 | | 会員の満足度向上のための 事務局体制の強化 | 達成 | (1) 事務局拠点数(拠点) 組織財政委員会での協議の下、事務所一拠点 化を見据える。 | 2 拠点(2 拠点) | 達成 | 組織財政強化委員会にて、事務局集約後の組織運営体制や広域指導センター(支所)の在り方など具体的な協議を行う。 |
| | | | | | (2) 巡回による情報提供数 課題解決提案のための巡回件数 | 2,403件(2,400件) | 達成 | 業種や業態などを踏まえて、事業所が求めている有益な情報提供を 行う。 |
| | | | 強固な組織財政基盤構築に よる組織運営の強化 | 達成 | (1) 新規会員加入者数 創業者に対する加入促進も行い、新規に会員 となった件数 | 39件 (20件) | 達成 | 提案型の個社支援や専門家を活用したチーム支援を実践すること で、任意脱退を防ぎ、地域に必要とされる商工会を目指す。 |
| | | | | | (2) 自己財源比率 補助金等を除した総収入額における自己財 源の割合 | 35.6% (35%) | 達成 | 事務局集約化に伴い、広域指導センター(支所)の建物管理に関する維持管理費は削減されるが広域化されることで巡回による車両維持費や旅費の増加が見込まれるので、更なるコスト削減に努める。 |

| | 戦略 | 施策 | 達成 状況※1 | 施策目標(指標) | R 5 実績値 (目標値) | 達成 状況※2 | 施策目標に関する検証及び次年度への改善点(要約) |
|------|--|----------------------------|------------|--|------------------|------------|--|
| | 1 地域資源である 食と観光の魅力 に着眼した潟上 経済活性化 | | 未達成 | (1) 商工会認証特産品数 「商工会認証制度」によって認証を受けた商 品数 | 4個(10個) | 未達成 | 地域内外に向けた広域的な事業PRのための取組方法を検討する。 |
| | | 7 "食"のブランディングによる魅力度向上支援の強化 | | (2) ふるさと納税返礼制度に新規に登録 した商品数 新規商品登録数 | 4個(4個) | 達成 | 当該制度への申請メリット及び申請基準等について継続的な周知に努めるとともに、申請登録に向けて市との連携支援を強化する。 |
| | | 8 潟上市の新たな観光スタイル「体験・滞在型観光」の | 達成 | (1) 体験型観光への参加者数 体験型観光に参加した人数 | 103 人(20 人) | 達成 | 効果的な情報発信となるよう構成内容を精査し、体験型観光コンテンツの本格稼働に向けて、情報の収集に努める。 |
| ХФ | | 促進 | | (2) 観光情報サイトの閲覧者数 ホームページ内の観光ページの閲覧者をカ ウント | 2,044件(600件) | 達成 | 観光情報サイトに随時新規情報を発信するため、関係団体及び各企 業からの情報収集に努める。 |
| 独自戦略 | 2 持続的に稼げる 企業創出による 潟上産業活性化 | 9 稼げる企業及び雇用創出支 | 達成 | (1) 秋田県SDGsパートナー登録制度へ の登録事業者数 ^{登録を支援した事業者数} | 5 社 (5 社) | 達成 | 制度周知に継続的に取組み登録申請を促進し、秋田県担当者との連携を図ることで確実な申請登録につなげるよう支援する。 |
| | | 援の強化 | | (2) 企業説明会・PRパンフへの参画企業 の新規雇用者数 商工会が主催する人材マッチング事業への 参画企業を対象とする。 | 57 人(5 人) | 達成 | ターゲットを明確にした開催時期や会場、内容等を検討することに より、企業が求める雇用の確保につなげる。 |
| | |) 創業支援強化による稼げる | 達成 | (1) 創業サイト閲覧者による問合せ、相談件数 創業サイトをきっかけにした相談件数 | 25件(10件) | 達成 | 多業種の創業事例や支援策の情報発信を行い、創業支援につなげ る。 |
| | | 企業創出の推進 | | (2) 創業者数 創業計画策定や支援施策活用等により創業 した件数 | 8件 (5件) | 達成 | 「かたがみ創業ゼミ」参加者へ創業支援情報発信の際にメールで案 内を行うなどのアプローチを行い、潟上市内での創業につなげる。 |
| | | 達成数計 | 8/10 | | 達成数計 | 18/21 | |

^{※1} 達成状況には、「達成」「未達成」のどちらかを記入

※2 本年度目標設定していないものは「一」で表示。達成数計の分母はこれを除く